

矢巾町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 令和元年度の人件費率
令和2 年度	人 27,133	千円 14,908,594	千円 356,913	千円 1,604,887	% 10.8	% 11.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

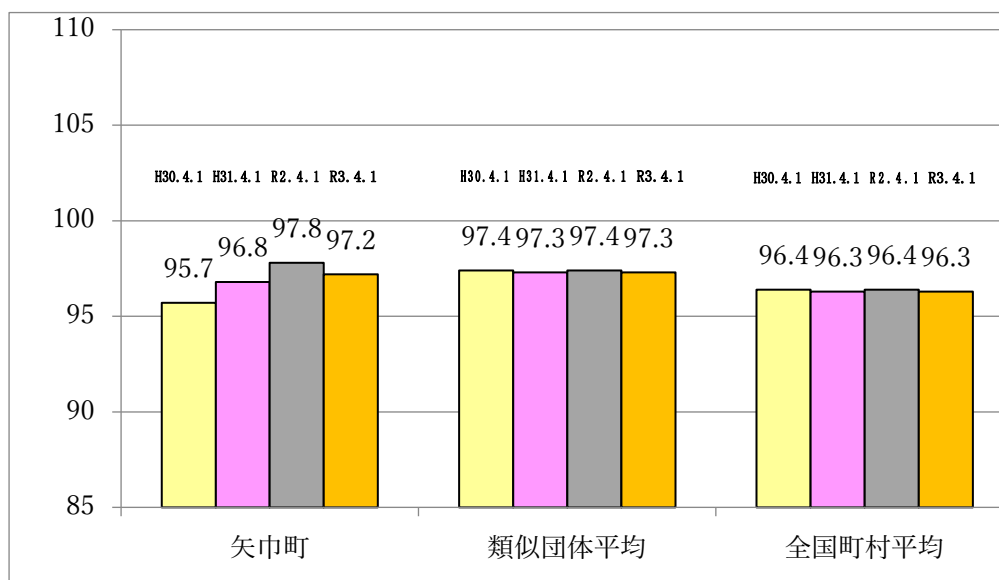
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和2 年度	人 160	千円 560,485	千円 99,471	千円 216,473	千円 876,429	千円 5,478	千円 4,932

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）行政職給料表を平均2%引下げ。激変緩和のため3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。医療職給料表及び労務職給料表についても同様に実施。

その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
矢巾町	39.2歳	290,912円	344,407円	319,294円
岩手県	42.3歳	319,200円	389,770円	348,076円
国	43.0歳	325,827円	—	407,153円
類似団体	41.3歳	304,463円	371,025円	338,405円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
矢巾町	48.9歳	9人	279,289円	291,208円	292,311円	—	—	—	—
うち用務員	45.2歳	5人	270,300円	288,355円	291,050円	用務員	50.3歳	235,200円	1.25
うち学校給食員	53.7歳	3人	287,900円	292,667円	291,361円	調理士	42.7歳	217,900円	1.34
岩手県	52.2歳	259人	308,200円	335,276円	322,977円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,201人	286,947円	—	328,603円	—	—	—	—
類似団体	51.5歳	8人	296,210円	324,948円	314,351円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
矢巾町	—	—	—
うち用務員	4,733,460 円	3,186,100 円	1.49
うち学校給食員	4,808,332 円	2,945,900 円	1.63

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成30～令和2年の3ヵ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		矢巾町	岩手県	国
一般行政職	大 学 卒	171,700 円	183,800 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	151,900 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	147,900 円	149,200 円	147,900 円
	中 学 卒	139,900 円	141,100 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和3年4月1日現在）

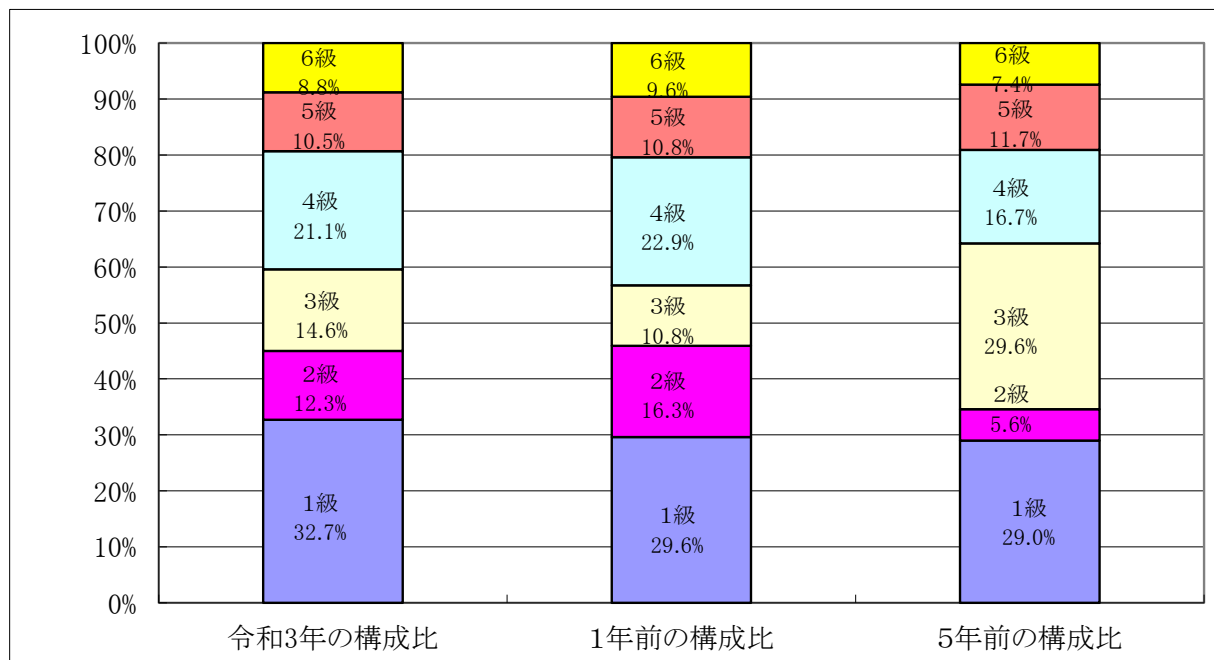
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	252,000 円	361,500 円	388,900 円	385,500 円
	高 校 卒	— 円	341,100 円	370,800 円	376,800 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	234,300 円	284,800 円	294,800 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

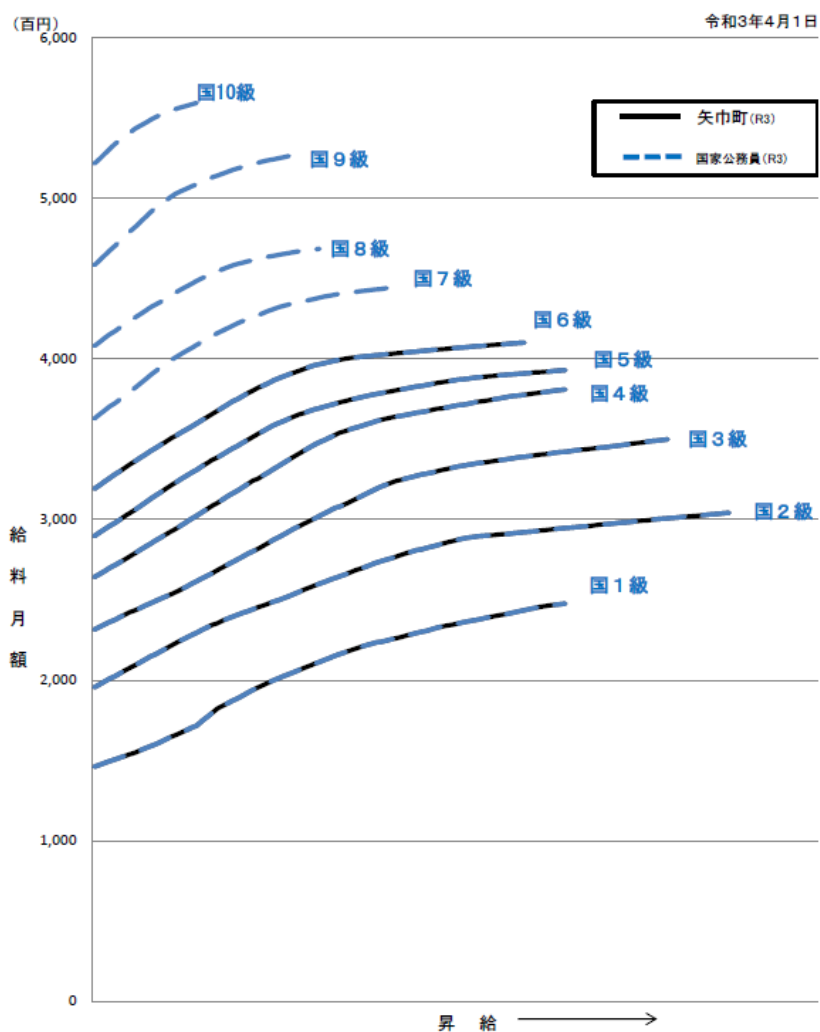
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事	56人	32.7%	146,100円	247,600円
2級	主任主事	21人	12.3%	195,500円	304,200円
3級	主査	25人	14.6%	231,500円	350,000円
4級	係長・主任主査	36人	21.1%	264,200円	381,000円
5級	課長補佐	18人	10.5%	289,700円	393,000円
6級	課長	15人	8.8%	319,200円	410,200円

- （注） 1 矢巾町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（矢巾町）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

矢巾町	岩手県	国
1人当たり平均支給額(2年度) 1,328 千円	1人当たり平均支給額(2年度) 1,806 千円	—
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（矢巾町）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

矢巾町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.66950月分 24.586875月分 勤続25年 28.03950月分 33.27075月分 勤続35年 39.75750月分 47.70900月分 最高限度額 47.70900月分 47.70900月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%) (退職時特別昇給 —) 1人当たり平均支給額 15,479千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.66950月分 24.586875月分 勤続25年 28.03950月分 33.27075月分 勤続35年 39.75750月分 47.70900月分 最高限度額 47.70900月分 47.70900月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和３年４月１日現在）

※該当なし

(4) 特殊勤務手当（令和３年４月１日現在）

支給実績（令和２年度決算）			— 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（２年度決算）			— 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（２年度）			10.6%	
手当の種類（手当数）			2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （２年度決算）	左記職員に対する支給 単価
防疫作業手当	防疫作業に従事する職員	感染症の患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護若しくは病原体の付着した物件若しくは付着の危険がある物件の処理作業	— 千円	作業１日につき 400円
行旅病死体取扱手当	行旅病者が病院に入院中死亡した死体又は行旅中死亡した死体を取り扱う職員	行旅病者が病院に入院中死亡した死体又は行旅中死亡した死体を取り扱う業務	— 千円	１回につき 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（２年度決算）	47,852千円
支給職員１人当たり平均支給年額（２年度決算）	299千円
支給実績（元年度決算）	53,961千円
支給職員１人当たり平均支給年額（元年度決算）	329千円

（注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（２年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象としない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和３年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（２年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（２年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給されます。 （月額：子10,000円、その他の者１人当たり6,500円）	同じ		11,910千円	216,545円
住居手当	賃貸住宅居住者に支給されます。 （月額：賃貸住宅居住者28,000円以下）	同じ		12,635千円	280,778円
通勤手当	通勤のために交通機関を利用し、又は交通用具等を使用している職員に支給されます。 （月額：交通機関利用者55,000円以下、交通用具等使用者33,000円以下）	異なる	本町の地理的事情を考慮して、交通機関利用者に係る積算方法、交通用具使用者に係る区分限度額が異なります。	8,214千円	64,677円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給されます。 （月額36,000～50,000円）	異なる	本町管理職の職務の困難度を考慮して、支給金額が異なります。	9,058千円	566,125円
寒冷地手当	11月から翌年３月までの間現に支給地域に居住する職員に対して支給されます。 （月額7,360円～17,800円）	異なる	国では「在勤する官署」の地域に応じて支給されますが、本町では「居住する」地域に応じて支給されます。	9,137千円	55,042円
宿日直手当	宿日直勤務することを命ぜられた職員に対して支給されます。 （勤務１回4,400円）	同じ		537千円	—

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	770,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額	
	副 町 長	(599,000 円)	920,000 円 / 565,500 円	
報 酬	議 長	(323,000 円)	499,000 円 / 252,000 円	
	副 議 長	(258,000 円)	430,000 円 / 202,000 円	
	議 員	(240,000 円)	400,000 円 / 174,000 円	
		()		
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(令和2年度支給割合) 3.35 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(令和2年度支給割合) 3.35 月分		
退 職 手 当	町 長 副 町 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×40.38/100 給料月額×在職月数×23.28/100	(1期の手当額) 14,924千円 6,693千円	(支給時期) 任期毎 任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

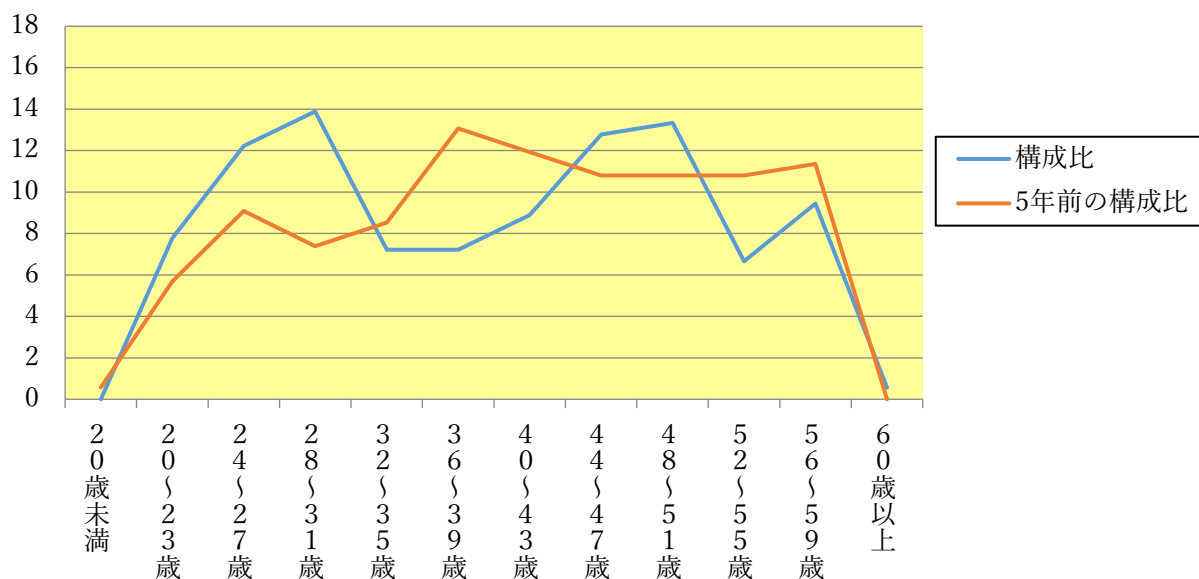
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和 3 年	令和 2 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	マイナハンバーカート`業務`による`増
		総 務 企 画	40	39	1	
		税 務	12	12	0	
		労 働	1	1	0	他 部 門 の 強 化
		農 林 水 産	10	11	△ 1	
		商 工	5	5	0	
		土 木	11	12	△ 1	他 部 門 の 強 化 子 ども、 福 祉 相 談 の 強 化 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 接 種、 環 境 部 門 の 強 化
民 生		43	38	5		
衛 生		12	10	2		
	計	137	131	6	< 参 考 > 人 口 1 万 当 た り 職 員 数 50.49 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 当 た り の 職 員 数 51.74 人)	
	教 育 部 門	26	29	△ 3	調 理 員、 用 務 員 の 不 補 充	
	消 防 部 門					
	小 計	163	160	3	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 60.07 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 当 た り の 職 員 数 65.84 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	9	9	0	災 害 派 遣 に よ る 減 員	
	下 水 道	2	3	△ 1		
	そ の 他	6	6	0		
	小 計	17	18	△ 1		
合 計			180 [185]	178 [185]	2 [185]	< 参 考 > 人 口 1 万 当 た り 職 員 数 66.34 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和3年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 8	人 29	人 26	人 20	人 12	人 18	人 17	人 20	人 17	人 13	人 0	人 180

(3) 職員数の推移

(単位：人・％)

部門別 \ 年 度	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	過去 5 年間 の増減数 (率)
一般行政	125	131	134	135	131	137	12(9.6%)
教育	32	29	28	29	29	26	△6(-18.8%)
普通会計計	157	160	162	164	160	163	6(3.8%)
公営企業等会計計	19	19	18	17	18	17	△2(-10.5%)
総合計	176	179	180	181	178	180	4(2.3%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和元年度の総費用 に占める職員給与費 比率
令和 2 年度	千円 526,280	千円 309,846	千円 57,712	% 11.0	% 8.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
令和 2 年度	人 10	千円 32,919	千円 6,188	千円 12,803	千円 51,910	千円 5,191	千円 6,045

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
矢巾町	30.9歳	283,662円	440,590円
類似団体平均	45.3歳	335,096円	502,816円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

矢巾町	国
1人当たり平均支給額（2年度） 1,318千円	—
（令和2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分	（2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和３年４月１日現在）

該当なし

ウ 地域手当（令和３年４月１日現在）

制度なし

エ 特殊勤務手当（令和３年４月１日現在）

制度なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和２年度）	2,937 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和２年度決算)	326 千円
支給実績（令和元年度）	5,690 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	632 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和２年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和３年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異動	一般行政 職の制度 と異なる 内容	支給実績 (２年度決 算)	支給職員１人当 たり平均支給 年額(２年度決 算)
扶養手当	普通会計職員と同じ	同じ	—	1,121 千円	280,250 円
住居手当	普通会計職員と同じ	同じ	—	539 千円	269,250 円
通勤手当	普通会計職員と同じ	同じ	—	473 千円	67,557 円
管理職手当	普通会計職員と同じ	同じ	—	552 千円	552,000 円
寒冷地手当	普通会計職員と同じ	同じ	—	619 千円	61,940 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和元年度の総費用 に占める職員給与費 比率
令和 2 年度	千円 1,252,024	千円 175,158	千円 16,171	% 1.3	% 1.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 2 年度	人 3	千円 8,134	千円 911	千円 3,178	千円 12,223	千円 4,074	千円 5,953

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和３年３月３１日現在の人数である。

イ 特記事項
なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和３年４月１日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
矢巾町	41.1歳	232,608円	352,450円
類似団体平均	43.7歳	331,372円	495,629円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

矢巾町	国
1人当たり平均支給額（２年度） 1,143千円	—
（令和２年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分	（２年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％ ・管理職加算 10～25％

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和３年４月１日現在）
該当なし

ウ 地域手当（令和３年４月１日現在）
制度なし

エ 特殊勤務手当（令和３年４月１日現在）
制度なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和２年度）	268千円
職員1人当たり平均支給年額(令和２年度決算)	89千円
支給実績（令和元年度）	2,051千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	683千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和２年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和３年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異動	一般行政 職の制度 と異なる 内容	支給実績 （２年度決 算）	支給職員１人当 たり平均支給 年額（２年度決 算）
扶養手当	普通会計職員と同じ	同じ	－	240千円	240,000円
住居手当	普通会計職員と同じ	同じ	－	－	－
通勤手当	普通会計職員と同じ	同じ	－	216千円	108,000円
管理職手当	普通会計職員と同じ	同じ	－	－	－
寒冷地手当	普通会計職員と同じ	同じ	－	163千円	54,200円